

都議会議員の属性が与える政策対象者への影響について

2023年1月26日

1. 研究テーマ

日本の選挙投票率は10代～30代の投票率が低く高齢者の投票率が高い。日本は超高齢化社会であり、今後も有権者の高齢化が進んでいく。2050年には有権者のうち半分以上が60歳以上の世代になると予想されている。都議会議員などの国民から選出される議員は、これらの現状を踏まえると高齢者向けの政策に積極的に取り組んだ方が当選につながると考えられる。そして都議会議員の属性は政策に影響を与えるのか。また誰を対象とした政策に積極的に取り組んでいる議員が最も当選しやすいか。所属会派、性別、年齢、婚姻の有無、子供の有無などの属性が都議会議員の政策に影響を与える影響を分析する。

2. 先行研究

まず増田(2021)は地方議会では所属会派間で政策関心に差が生じているかを計量テキスト分析の「自己組織化マップ」により検証した。議員個人の政策傾向を反映する一般質問を取り上げ内容分析した結果、組織政党は会派としての政策志向の一致度が高く、議員間の相違も少ない。無所属議員は、それぞれの再選戦略により、政策的関心は異なると暫定している。増田(2021)によれば地方議会は組織政党に所属している者において政策的関心は一致していることから都議会議員も所属会派によって政策に影響があるという可能性を検証する価値があると考えられる。

次に建林(2014)は2012年総選挙の候補者に対する早稲田大学と読売新聞社の共同サーベイをもとに、2012年に政権復帰した自民党議員の政策位置を分析した。分析結果からは、2012年総選挙の時点において、自民党の若手とシニアの間に政策選好の違いが少なからず存在していたことが示された。建林(2014)によれば自民党内の若者とシニア間で政策選好の違いがある。つまり会派関係なく分析しても若者とシニア間で政策選好の違いが出る可能性がある。

鈴木(2005)は市議会議員選挙における候補者の公約は得票数に影響を与えるのか検証した。この検証において、当落が少数票で決まる立場にいる候補者ほど確実性の高い少数票を求めて地域密着型の公約を提示するという仮説を裏付ける結果は得られなかった。鈴木(2005)によると市議会議員選挙では公約と当選には関連がみられなかった。このことから当選するには公約ではなく議員の属性が重要になると仮説を立てる。

増田(2021)より会派、建林(2014)から年齢(もしくは世代)、鈴木(2005)から政策よりも属性の方が重要である可能性がある。以上より、性別、年齢、会派などの属性が政策選好に影響を与えていると言える。

3. 仮説

先行研究により、政策対象者が地方議会議員の所属政党ごとに偏りがあることから所属会派によって政策に影響があることや同じ党内でも年齢で政策選好の違いが存在していたこと、市議会議員選挙への当選のしやすさと公約は関係ないことがわかった。このことから都議会議員の属性は政策に影響を与えるという可能性がある。本稿では以下の四つの仮説を立てる。

第一に、女性や子供、子育て世代に対する政策を積極的に行っている議員の属性は男性議員よりも女性議員であるという仮説を立てる。第二に、所属会派ごとに政策対象者に影響を与えるという仮説を立てる。第三に、議員の年齢によって政策対象者は違ってくるという仮説を立てる。第四に、結婚しているか子供がいる議員は若年層や子供に対する政策に積極的に取り組む傾向があるという仮説を立てる。

4. データ、変数、分析手法

データは「津田塾大学中條研究室2022年度第5回東京都議会議員調査」の調査結果を用いて、分析と仮説の検証を行った。この調査は、2022年10月14日から2022年11月20日の期間に、調査時点の東京都議会議員123名を対象に行われた。有効回答数は60であり、その回収率は48.8%であった。使用する質問の中で無回答であったものは除外している。

以下の表1と表2は調査データから利用した変数の尺度を説明したものである。分析に用いた目的変数を表1に示す。まちづくり、DX、財政破綻、災害対策と回答したものは全有権者とみなした。福祉と回答したものは高齢者とみなした。分析に用いた説明変数を表2に示す。

表1: 分析に用いた目的変数

変数	調査票の質問	尺度
政策対象者	Q9.あなたが現在最も積極的に取り組んでいる政策は、主にどのような人々を対象としたものでしょうか	「全有権者」と回答した人を1、その他を0 「高齢者」高齢者、リタイア世代、シニア、60代以上などの回答をした人を1、言及なしの人を0 「子供」などの回答をした人を1、言及なしの人を0 「子育て世代」などの回答をした人1、言及なしの人を0 「社会的マイノリティ」などの回答をした人1、言及なしの人を0 「企業」などの回答をした人1、言及なしの人を0 「女性」などの回答をした人1、言及なしの人を0 「若年層」などの回答をした人1、言及なしの人を0

表2:分析に用いた説明変数

変数	尺度
所属会派	都民ファースト=1、その他=0 自民党=1、その他=0 公明党=1、その他=0 立憲民主=1、その他=0 共産党=1、その他=0
性別	女性=1、男性=0
年齢	20,30代=1、それ以外=0
婚姻有無	有り=1、無し=0
子供有無	有り=1、無し=0

表3:所属会派別の政策対象者の割合

	全有権者	高齢者	子供	子育て世代	社会的マイノリティ	企業	女性	若年層
都民ファースト	24%	0%	44%	37%	14%	60%	33%	33%
自民党	29%	33%	6%	5%	0%	20%	0%	33%
立憲民主	12%	0%	0%	0%	21%	0%	0%	0%
共産党	0%	17%	6%	26%	14%	0%	0%	17%
公明党	24%	17%	28%	11%	36%	20%	33%	0%
その他	12%	33%	17%	21%	14%	0%	33%	17%

表3は目的変数である政策対象者と所属会派の記述統計である。全有権者と回答もしくは言及した議員の所属会派分布は自民党が最も多く、共産党は0である。高齢者と回答した議員の所属会派は自民党とその他の政党が33%と最も多く、都民ファーストと立憲民主党所属議員は言及していない。子供と回答した議員の所属会派は都民ファーストが44%と最も多く、立憲民主党所属議員は言及していない。子育て世代と回答した議員の所属会派は都民ファーストが37%と最も多く、立憲民主党所属議員は言及していない。社会的マイノリティと回答した議員の所属会派は公明党が36%と最も多く、自民党議員は言及していない。企業と回答した議員の所属会派は都民

ファーストが60%と最も多く、立憲民主党、共産党、その他に所属している議員は言及していない。女性と回答した議員の所属会派は都民ファースト、公明党、その他が33%と最も多く、立憲民主党、共産党、自民党に所属している議員は言及していない。若年層と回答した議員の所属会派は都民ファースト、自民党が33%と最も多く、立憲民主党、公明党に所属している議員は言及していない。

次に政党ごとの回答状況をまとめたものを表4として下に示す。

表4: 政党ごとの回答状況

所属政党・会派	回答数	議員人数	回答率
自由民主党	10	32	31%
都民ファーストの会	20	27	74%
立憲民主党	7	15	47%
公明党	5	23	22%
日本共産党	16	19	84%
その他	4	7	57%
	62	123	50%

5. 分析結果

目的変数が0か1の2値であるのでロジスティック回帰分析を行った。

政策対象者を「全有権者」と回答もしくは言及しているか否かを目的変数、議員の属性を説明変数としてロジスティック回帰分析をしたところ、結果は表5のようになった。帰無仮説を、「政策対象者が全有権者であることを議員の属性は説明しない」であるとする、有意水準 0.05 で、p 値 >0.05 より、対立仮説を棄却し、帰無仮説を採択する。表5より議員の属性は政策対象者「全有権者」の説明変数として有意ではない。

表5: 目的変数が全有権者で、説明変数が性別、年齢、婚姻、子供持ち、所属会派別のロジスティック回帰分析

目的変数：全有権者	Estimate	Std.Error	z value	Pr(> z)
(Intercept)	-11.5792	6522.64	-0.002	0.9986
性別	-2.9592	1.5207	-1.946	0.0517
年齢	-1.4961	1.6968	-0.882	0.3779
婚姻	-2.2416	2.0317	-1.103	0.2699
子供持ち	15.9315	6522.639	0.002	0.9981
都民	-2.7861	1.7655	-1.578	0.1145
自民	-0.9392	1.8882	-0.497	0.6189
公明	-2.1107	2.0132	-1.048	0.2945
立憲民主	-20.1862	2468.3247	-0.008	0.9935
共産	-0.2899	1.321	-0.219	0.8263
N	51			
AIC	62.267			

政策対象者を「高齢者」と回答もしくは言及しているか否かを目的変数、議員の属性を説明変数としてロジスティック回帰分析をしたところ、結果は表6のようになった。帰無仮説を、「政策対象者が高齢者であることを議員の属性は説明しない」とすると、有意水準 0.05 で、p 値>0.05 より、対立仮説を棄却し、帰無仮説を採択する。表6より議員の属性は政策対象者「高齢者」の説明変数として有意ではない。

表6:目的変数が高齢者で、説明変数が性別、年齢、婚姻、子供持ち、所属党派別のロジスティック回帰分析

目的変数：高齢者	Estimate	Std.Error	z value	Pr(> z)
(Intercept)	-1.16E+00	4.06E+04	0	1
性別	-5.51E-02	1.21E+04	0	1
年齢	-1.94E+01	1.40E+04	-0.001	0.999
婚姻	2.05E+01	1.70E+04	0.001	0.999
子供持ち	-1.93E+01	3.38E+04	-0.001	1
都民	-2.15E+01	1.14E+04	-0.002	0.998
自民	-7.48E-01	1.21E+04	0	1
公明	-2.16E+01	1.90E+04	-0.001	0.999
立憲民主	-2.14E+01	1.51E+04	-0.001	0.999
共産	-2.14E+01	9.48E+03	-0.002	0.998
N	51			
AIC	33.183			

政策対象者を「子供」と回答もしくは言及しているか否かを目的変数、議員の属性を説明変数としてロジスティック回帰分析をしたところ、結果は表7のようになった。帰無仮説を、「政策対象者が子供であることを議員の属性は説明しない」とすると、有意水準 0.05 で、p 値>0.05 より、対立仮説を棄却し、帰無仮説を採択する。表7より議員の属性は政策対象者「子供」の説明変数として有意ではない。

表7:目的変数が子供で、説明変数が性別、年齢、婚姻、子供持ち、所属党派別のロジスティック回帰分析

目的変数：子供	Estimate	Std.Error	z value	Pr(> z)
(Intercept)	2.5194	7968.9868	0	0.9997
性別	-1.2996	0.9744	-1.334	0.1823
年齢	0.3649	1.4841	0.246	0.8058
婚姻	18.328	4578.2017	0.004	0.9968
子供持ち	-19.5479	6522.6388	-0.003	0.9976
都民	-0.511	1.3319	-0.384	0.7012
自民	-3.1495	1.7537	-1.796	0.0725
公明	-19.8657	3261.3196	-0.006	0.9951
立憲民主	-2.8363	1.7418	-1.628	0.1035
共産	-1.3468	1.2963	-1.039	0.2988
N	51			
AIC	63.018			

政策対象者を「子育て世代」と回答もしくは言及しているか否かを目的変数、議員の属性を説明変数としてロジスティック回帰分析をしたところ、結果は表8のようになった。帰無仮説を、「政策対象者が子育て世代であることを議員の属性は説明しない」とすると、有意水準 0.05 で、p 値>0.05 より、対立仮説を棄却し、帰無仮説を採択する。表8より議員の属性は政策対象者「子育て世代」の説明変数として有意ではない。

表8:目的変数が子育て世代で、説明変数が性別、年齢、婚姻、子供持ち、所属党派別のロジスティック回帰分析

目的変数：子育て世代	Estimate	Std.Error	z value	Pr(> z)
(Intercept)	-3.92E+01	1.27E+04	-0.003	0.998
性別	1.96E+00	1.26E+00	1.554	0.12
年齢	8.17E-03	1.92E+00	0.004	0.997
婚姻	3.79E+01	8.20E+03	0.005	0.996
子供持ち	1.86E+01	1.08E+04	0.002	0.999
都民	-1.79E+01	4.63E+03	-0.004	0.997
自民	-1.91E+01	4.63E+03	-0.004	0.997
公明	-3.69E+01	7.09E+03	-0.005	0.996
立憲民主	-1.59E+01	4.63E+03	-0.003	0.997
共産	-2.03E+01	4.63E+03	-0.004	0.997
N	51			
AIC	54.649			

政策対象者を「社会的マイノリティ」と回答もしくは言及しているか否かを目的変数、議員の属性を説明変数としてロジスティック回帰分析をしたところ、結果は表9のようになった。帰無仮説を、「政策対象者が社会的マイノリティであることを議員の属性は説明しない」とすると、有意水

準 0.05 で、p 値>0.05 より、対立仮説を棄却し、帰無仮説を採択する。表9より議員の属性は政策対象者「社会的マイノリティ」の説明変数として有意ではない。

表9:目的変数が社会的マイノリティで、説明変数が性別、年齢、婚姻、子供持ち、所属会派別のロジスティック回帰分析

目的変数：社会的マイノリティ	Estimate	Std.Error	z value	Pr(> z)
(Intercept)	14.2888	14381.2289	0.001	0.9992
性別	2.5091	1.3234	1.896	0.058
年齢	-16.7893	5811.0969	-0.003	0.9977
婚姻	19.373	7576.4172	0.003	0.998
子供持ち	-36.1709	12223.651	-0.003	0.9976
都民	-0.414	1.3741	-0.301	0.7632
自民	-16.8516	3961.866	-0.004	0.9966
公明	3.6077	2.0211	1.785	0.0743
立憲民主	0.3491	1.8085	0.193	0.8469
共産	0.1844	1.2409	0.149	0.8819
N	51			
AIC	53.508			

政策対象者を「企業」と回答もしくは言及しているか否かを目的変数、議員の属性を説明変数としてロジスティック回帰分析をしたところ、結果は表10のようになった。帰無仮説を、「政策対象者が企業であることを議員の属性は説明しない」であるとする、有意水準 0.05 で、p 値>0.05 より、対立仮説を棄却し、帰無仮説を採択する。表10より議員の属性は政策対象者「企業」の説明変数として有意ではない。

表10:目的変数が企業で、説明変数が性別、年齢、婚姻、子供持ち、所属会派別のロジスティック回帰分析

目的変数：企業	Estimate	Std.Error	z value	Pr(> z)
(Intercept)	-17.3434	21043.6685	-0.001	0.999
性別	-0.8824	1.4571	-0.606	0.545
年齢	-18.4798	9474.8995	-0.002	0.998
婚姻	-20.7246	6220.6304	-0.003	0.997
子供持ち	-0.2454	20103.2271	0	1
都民	36.9425	8797.2995	0.004	0.997
自民	36.704	8797.2996	0.004	0.997
公明	17.7474	12489.3548	0.001	0.999
立憲民主	18.1361	11210.5595	0.002	0.999
共産	36.8642	8797.2996	0.004	0.997
N	51			
AIC	42.114			

政策対象者を「女性」と回答もしくは言及しているか否かを目的変数、議員の属性を説明変数としてロジスティック回帰分析をしたところ、結果は表11のようになった。帰無仮説を、「政策対象者が女性であることを議員の属性は説明しない」とすると、有意水準 0.05 で、p 値>0.05 より、対立仮説を棄却し、帰無仮説を採択する。表11より議員の属性は政策対象者「女性」の説明変数として有意ではない。

表11:目的変数が女性で、説明変数が性別、年齢、婚姻、子供持ち、所属党派別のロジスティック回帰分析

目的変数：女性	Estimate	Std.Error	z value	Pr(> z)
(Intercept)	-3.76E-01	4.31E+04	0	1
性別	1.96E+01	6.63E+03	0.003	0.998
年齢	1.90E+00	2.16E+04	0	1
婚姻	2.05E+01	2.05E+04	0.001	0.999
子供持ち	-4.08E+01	3.74E+04	-0.001	0.999
都民	-2.13E-15	1.63E+00	0	1
自民	-1.43E+00	1.70E+04	0	1
公明	-8.88E-01	1.61E+04	0	1
立憲民主	-1.83E+01	9.89E+03	-0.002	0.999
共産	-2.00E+01	8.69E+03	-0.002	0.998
N	51			
AIC	28.997			

政策対象者を「若年層」と回答もしくは言及しているか否かを目的変数、議員の属性を説明変数としてロジスティック回帰分析をしたところ、結果は表12のようになった。帰無仮説を、「政策対象者が若年層であることを議員の属性は説明しない」とすると、有意水準 0.05 で、p 値>0.05 より、対立仮説を棄却し、帰無仮説を採択する。表12より議員の属性は政策対象者「若年層」の説明変数として有意ではない。

表12:目的変数が若年層で、説明変数が性別、年齢、婚姻、子供持ち、所属党派別のロジスティック回帰分析

目的変数：若年層	Estimate	Std.Error	z value	Pr(> z)
(Intercept)	-4.7707	14504.2357	0	1
性別	2.1138	1.4466	1.461	0.144
年齢	-17.6829	5266.4198	-0.003	0.997
婚姻	18.7715	7550.1312	0.002	0.998
子供持ち	-17.2133	12384.1983	-0.001	0.999
都民	0.5595	1.5121	0.37	0.711
自民	2.5192	2.0435	1.233	0.218
公明	-16.3537	5377.0068	-0.003	0.998
立憲民主	1.2046	1.9114	0.63	0.529
共産	-17.9978	3159.8097	-0.006	0.995
N	51			
AIC	45.577			

6.結果と含意

本稿の分析結果より、全ての目的変数「全有権者、高齢者、子供、子育て世代、社会的マイノリティ、企業、女性、若年層」は議員の属性によって説明されないことがわかった。以上から本稿の四つの仮説は全て否定された。結論として都議会議員の属性が与える政策対象者への影響はない。

含意として都議会議員の属性は政策対象者と関連が見られないため、誰を対象とした政策に積極的に取り組んでいる議員が最も当選しやすいかは別の研究が必要であると言える。

7.参考文献

鈴木圭、2005、「市議会議員選挙における当選競争と政治的企業家行動の検証八王子市議会において」『公共選択の研究』2005 巻 44 号 pp. 62-66

建林正彦、2014、「政権交代と国会議員の政策選択 —2012年選挙における自民党議員の政策選好—」『選挙研究』30 巻 2 号 pp. 19-34

増田正、2021、「わが国地方議会における「会派」の政策関心の可視化自己組織化マップによる計量テキスト分析」『地域政策研究』23巻4号 pp. 19-36.